

(一財)自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2015 年 11 月)

【田園地域の生産性向上と経済成長促進を目的とする政府の 10 カ条計画について ～ 企業支援、住宅供給、職業訓練の拡大など多岐にわたる計画】

要旨

- ・政府は、2015 年 8 月、イングランドの田園地域の生産性向上と経済成長促進を目的とする 10 カ条計画を発表した。
- ・政府は、10 カ条計画で、英国経済は速いスピードで成長を遂げているものの、生産性が低いという問題を抱えていることを指摘し、生産性向上が優先課題であると述べた。
- ・10 カ条計画は、高速ブロードバンドの普及、職業訓練プログラムの拡大、規制緩和などの企業支援、住宅供給、地域への権限移譲など多岐にわたり、田園地域の生産性向上を図る施策が挙げられている。

環境・食糧・農村地域省 (Defra) は 2015 年 8 月、イングランドの田園地域 (rural areas) の生産性を向上し、経済成長を促進することを目的として、「ワンネーション経済の実現に向けて - 田園地域の生産性向上のための 10 カ条計画 (Towards a one nation economy: A 10-point plan for boosting productivity in rural areas)」¹を発表した。

同文書は、導入部において、2013 年のイングランドの統計によると、「大部分が田園地域 (predominantly rural areas)」に分類される地域が生み出した総付加価値 (Gross Value Added, GVA)²が、イングランド全体の GVA の 16%を占めたとして、田園地域が英国経済に重要な役割を果たしていることを指摘した。さらに、英国では、他の先進国と異なり、都市部から田園地域への移住が増えていること、インターネットの普及を背景に、イングランドの田園地域の経済活動がより活発になっていることなどを紹介した。

そのうえで、英国経済は速いスピードで成長を遂げているものの、生産性に関しては、現在、G7 の平均より 17%も低いと試算されると指摘した。生産性の向上は、持続的な経済成長を達成するために不可欠であり、政府の経済政策の優先事項であると述べた。特に、

¹https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/454866/10-point-plan-rural-productivity-pb14335.pdf

² 総付加価値 (GVA) とは、特定の産業分野や地域、生産者などによって生産された商品、サービスの価値から原材料費など生産費を引いたものである。国内総生産 (Gross Domestic Product, GDP) と違って、商品・サービスに対する税金、補助金は算入されない。

2013 年の統計で、「大部分が田園地域」に分類される地域の生産性は、「大部分が都市部 (predominantly urban areas)」に分類される地域 (ロンドンを含む) よりも約 17%低かったことを挙げ、田園地域の生産性向上の必要性を訴えた。なお、この 10 カ条計画が発表された前月の 2015 年 7 月、財務省は、「基盤の構築 – より繁栄した国づくり (Fixing the foundations: Creating a more prosperous nation)」³と題する文書で、イングランド全体の生産性向上を目的とした 15 カ条計画を明らかにしている。

10 カ条計画は、田園地域での優先事項を反映していると政府が考える下記の 5 つの分野で策定された。

- ・ より広い経済圏と十分につながった田園地域 (高速ブロードバンド、携帯通信、交通インフラ)
- ・ 高いスキルを持つ田園地域の労働力 (学校教育、職業訓練)
- ・ 田園地域の産業が成長できる力強い環境 (経済特区、規制緩和)
- ・ より住みやすく、働きやすい田園地域 (住宅開発、保育サービス)
- ・ より多くの権限を有する地域 (地域への権限移譲)

10 カ条計画の主な内容は、下記の通りである。

●より広い経済圏と十分につながった田園地域

1. 広範で、速く、安定したブロードバンドサービスの普及

・ 2017 年までに、英国の全世帯及び企業の 95%に、少なくとも 24 Mbps (メガビット毎秒) の高速ブロードバンドサービスを整備する。残り 5%にも高速ブロードバンドを普及させる方法については、2015 年 11 月に発表する「支出見直し (Spending Review)」で明らかにする。

・ 現時点で最低でも 2 Mbps のブロードバンドを利用できていない全ての人が、2015 年末までに、衛星ブロードバンドサービスの利用によって、標準的な速度のブロードバンドを使えるようにする。

³https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/443898/Productivity_Plan_web.pdf

2. 高品質で、広範囲で利用できる携帯通信の実現

- ・携帯通信事業者と密接に協力し、英国における携帯電話の利用可能範囲のさらなる拡大を支援する。

- ・「許可不要の開発の権利 (permitted development rights)」⁴の対象となる携帯電話の基地局アンテナの高さ制限の緩和を提案する。ただし、この方針は、2015年8月21日を締め切りとする携帯通信インフラの建築許可制度に関する情報提供の呼び掛け (Call for Evidence)⁵の結果次第で変わる可能性がある。

3. 近代的な交通網の整備

- ・150億ポンド規模の道路整備プログラム「道路投資戦略 (Road Investment Strategy)」⁶及び380億ポンド規模の鉄道投資プログラムなどによって、田園地域の交通網を改善する。さらに、地方の小規模空港を支援するため、政府補助金の交付対象となる新しい航空路の最終候補を近く発表し、2015年11月に最終的な決定を行う⁷。

●高いスキルを持つ田園地域の労働力

4. 質の高い教育と職業訓練の提供

- ・田園地域の学校を含め、公立学校により公平に資金が分配されるよう確保する。生徒の学業成績が低い公立学校を、「アカデミー」⁸に転換する。田園地域を含めた生徒の学力が低い地域で、公立学校の改善を支援することに注力する。

- ・義務教育終了者を対象に地域で提供される職業訓練サービスの再編や運営への参加をイングランドの各地域に呼び掛ける。

⁴ 「許可不要の開発の権利」とは、家屋の小規模な改築等を、地方自治体からの許可なしで行うことができる権利である。イングランドの現行制度で、電気通信事業者は、自らが既に使用している土地内で、15メートル以下の携帯電話基地局アンテナを設置する「許可不要の開発の権利」を与えられている。

⁵ 2015年7～8月、政府が、携帯インフラの整備を促進するための建築許可制度の改革を目的として、携帯通信業者や地方自治体等から情報を収集した。

⁶ <https://www.gov.uk/government/collections/road-investment-strategy>

⁷ 政府が2013年に設置した「地域航空路ファンド (Regional Air Connectivity Fund)」は、小規模空港発着の新しい航空路の開設に補助金を交付するプログラムである。政府は、2015年1月、同ファンドからの補助金交付先の第二次募集を開始した。

⁸ アカデミーとは、地方自治体が運営に関与せず、中央政府から直接補助金を交付されて運営されている公立学校である。アカデミーは、カリキュラムの設定や財政面などで、地方自治体が運営する従来の公立学校より多くの自由裁量を持つ。

5. 田園地域でアプレンティスシッププログラムを拡大

・田園地域で、有償の職業訓練プログラムであるアプレンティスシップ (apprenticeships)⁹を拡大する。食品産業及び畜産業のアプレンティスシッププログラムで、受け入れ数を3倍に拡大することや、小規模観光業者が、より質の高いアプレンティスシッププログラムをより多く提供できるよう支援することによって拡大を図る。

●田園地域の産業が成長できる力強い環境

6. 田園地域での「エンタープライズ・ゾーン」の設置

・2015年9月18日を申請の締め切りとする新たな「エンタープライズ・ゾーン(Enterprise Zone)」¹⁰の選定では、小規模な街や区域、田園地域に関わる申請が優先される。

・田園地域に新たに設置されたエンタープライズ・ゾーンの全てに、超高速ブロードバンドが整備されるよう目指す。

7. 田園地域の産業に対する規制の緩和と開発許可制度の改善

・2016年までに、田園地域の産業が直面している開発許可制度やその他の規制による制約を見直し、それらを緩和するため講じることができる手段について検討する。

・地方自治体に提出された小規模な開発許可申請については、審査を簡略し、迅速に承認するとの原則を導入する。

●より住みやすく、働きやすい田園地域

8. より多くの住宅の供給

・適切な施策によって、イングランドの全ての田園地域で、地域住民の同意があれば、

⁹ アプレンティスシップとは、政府が実施している職業訓練プログラムで、少額の給与を得て働きながら、見習いとして職業技術を学ぶ。

¹⁰ 「エンタープライズ・ゾーン」とは、政府がイングランド内に設置している経済特区で、税の優遇措置や開発制度の簡素化などにより企業誘致を図っている。これまでに、イングランド内の24カ所にエンタープライズ・ゾーンが設置されているが、政府は2015年7月、同年9月18日を締め切りとして、新たなエンタープライズ・ゾーンの設置申請を受け付けることを明らかにした。エンタープライズ・ゾーンの設置を申請できるのは、地域の経済活性化を目的としてイングランド各地に設置されている地方自治体と民間企業のパートナーシップである「地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnerships、LEPs)」である。

自由に住宅供給数を増やせるようにする。

- ・ 田園地域の区域が、「近隣地区開発計画 (neighbourhood plans)」¹¹を策定し、住宅建設に土地を割り当てることをより容易にする。割り当てられた土地で、「田園地域開発制限除外地 (rural exception sites)」¹²に、「スターター・ホーム (Starter Homes)」プログラム¹³による住宅を建設することを可能にする。

9. 安価な保育サービスをより多く供給

- ・ 地方自治体及び保育サービスのプロバイダ（幼稚園、保育園など）と協力し、田園地域に住む親のニーズに合った質の高い保育サービスが十分に提供されるよう確保する。

- ・ 「働く親に限り、子供を無料で幼稚園や保育園に預けることができる時間を週 30 時間に増やす」という政府の政策¹⁴について、田園地域からの早期実施の要望を歓迎する。

●より多くの権限を有する地域

10. 権限の移譲

- ・ 直接公選首長制度を導入し、力強く、説明責任を有する地域行政を引き受けることと引き換えに権限を移譲されることに関して、地域からのさらなる提案を奨励する。

10 カ条計画の発表に際し、ジョージ・オズボーン財務大臣は、「英国経済は、あまりに長い間、都市や街の企業に頼り過ぎていた」とし、10 カ条計画の実施によって、英国の全ての地域の可能性を活用したいとコメントした。また、グレッグ・クラーク地方自治コミュニ

¹¹ 「近隣地区開発計画」とは、パリッシュまたは地域のコミュニティ団体が策定することができる地域開発計画である。地方自治体は、近隣地区開発計画がパリッシュまたは地域のコミュニティ団体から提出された場合、必要な審査を行った後、その内容の実施の是非を問う住民投票を地域で実施しなければならない。住民投票で近隣地区開発計画が承認された場合、地方自治体は、その内容を実行しなければならない。

¹² 「田園地域開発制限除外地」とは、通常は緑地保護などのため開発が制限されているが、適正価格の (affordable) 住宅を建設する目的で地方自治体が開発を許可した田園地域内の限定された敷地である。地方自治体は、適正価格の住宅が地域に不足していると判断された場合のみ、田園地域開発制限除外地域を指定できる。田園地域開発制限除外地域に建設された住宅は、既にその地域に住んでいる住民、またその地域で働いている人などに優先的に売却される。

¹³ 「スターター・ホーム」とは、政府の住宅購入支援スキームで、初めて住宅を購入する 40 歳未満の人に、市場価格の 8 割で住宅を提供する。

¹⁴ イングランドの現行制度では、就労の有無に関わらず、全ての 3、4 歳児の親は、週 15 時間まで、無料で幼稚園や保育園などの保育サービスを利用することができる。現在国会で審議中の政府法案「保育法案 (Childcare Bill)」は、両親とも働いている場合（片親の場合はその親が働いている場合）で、子供が 3 歳または 4 歳である場合、週 30 時間まで、無料で幼稚園や保育園を利用することができるよう制度変更するとの内容である。

ニティ大臣は、10 カ条計画に含まれた「スターター・ホーム」に関する政策について、田園地域の若者が、不動産価格の上昇で、生まれ育った土地で家を購入することが困難になっている現状を是正し、「地域の若者が、コミュニティの重要な一部であり続けることができる」ようにすることを目的としていると述べた¹⁵。

¹⁵<https://www.gov.uk/government/news/new-plan-will-boost-starter-homes-in-rural-areas>